

ジェンダー・ギャップ指数2023 日本は過去最低の125位

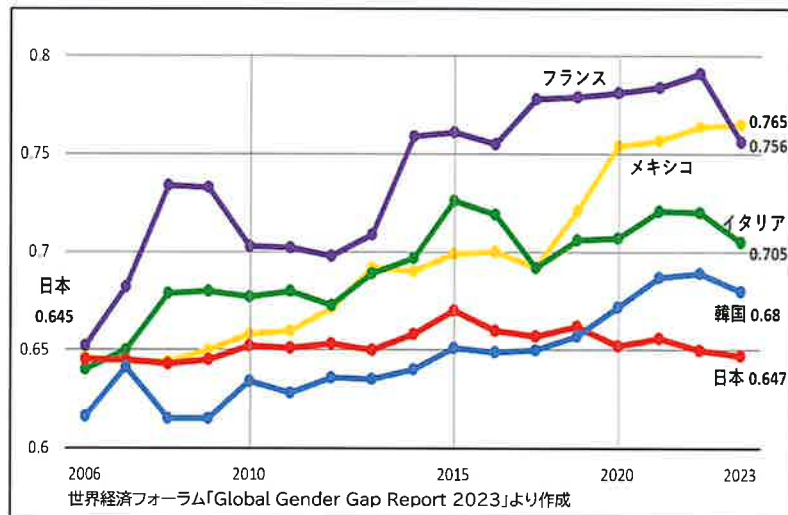
今年6月に世界経済フォーラム（WEF）が発表した、日本のジェンダー・ギャップ指数は、0.647（昨年0.650）。調査対象の146か国中125位（昨年116位）と、過去最低の順位となりました。

1. 日本のジェンダー・ギャップの特徴

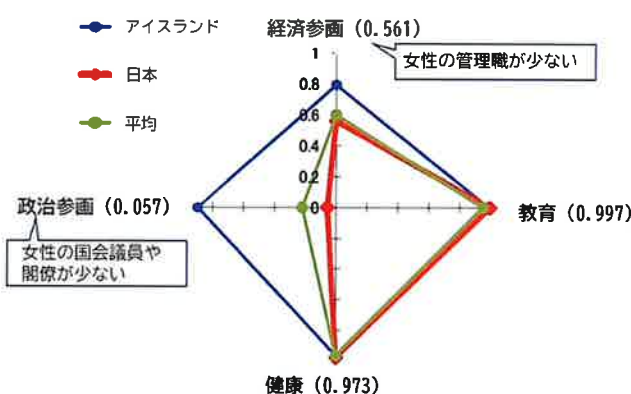
日本の指数は、公表が始まった2006年以来ほぼ横ばいです。当初は同レベルであった国々が、積極的な対策の効果を見せている中、日本の後れは顕著です。

分野別にみると、経済 0.561(123位)、政治0.057(138位)の両分野において大きな男女格差を残しており、管理職や議員、閣僚など、指導的立場における女性の割合が著しく低いことが要因として指摘されています。

図表1 ジェンダー・ギャップ指数の推移(日本・各国)



図表2 日本の分野別指数(総合1位のアイスランドとの比較)



内閣府男女共同参画局 女性活躍・男女共同参画の現状と課題より作成

ジェンダー・ギャップ指数とは

各国の「経済参画」「教育」「健康」「政治参画」分野での男女格差を指数化（女性÷男性）し、これを総合したもの。1に近いほど格差が小さく0に近いほど格差が大きいとされる。世界経済フォーラムが2006年から「ジェンダー・ギャップレポート」として公表している。

2. 格差解消に向けた課題

経済分野

民間企業の役職者に占める女性の割合は、課長級13.9%、部長級8.2%です。第一子出産後の女性の就業継続率が69.5%に上昇した反面、非正規化やキャリアロスといった問題が生じていることもその一因です。キャリアや賃金面での男女格差の縮小に向けて、「難しい仕事は男性、家事や育児は女性」といった固定観念を解消するとともに、性別に関わらずライフイベントとキャリア形成を両立できる環境を整備していく必要があります。

政治分野

女性議員の割合は、国会で16.0%（2023年）地方議会では15.6%（2022年末）です。2023年の統一地方選挙では、女性の候補者数、当選者数はいずれも過去最多となり、候補者に占める女性の割合は19.2%となりましたが、政府が目標とした35%には届きませんでした。今後は、性別に関わらず議員を目指すことができ、議員活動を続けることができる環境づくりが求められます。

図表3 第5次男女共同参画基本計画における目標と現状

	目標(2025年)	現状(直近年)
課長相当職(民間企業)に占める女性の割合	18%	13.9%(2022)
部長相当職(民間企業)に占める女性の割合	12%	8.2%(2022)
第一子出産前後の女性の継続就業率	70%	69.5%(2021)
衆議院議員の候補者に占める女性の割合	35%	17.7%(2021)
参議院議員の候補者に占める女性の割合	35%	33.2%(2022)
統一地方選挙の候補者に占める女性の割合	35%	19.2%(2023)

内閣府「第5次男女共同参画基本計画」における成果目標の動向(令和5年4月30日時点)より作成

